

問合せ先
大阪府立産業開発研究所
調査研究部 動向調査研究グループ
竹原、山本（敏）
Tel（06）6947-4363

大阪府景気観測調査結果（平成15年7～9月期）

当研究所では、府内企業を対象に景気観測調査を実施しており、その概要は次のとおり

[景況感の改善に力強さが加わる]

業況判断D Iは、前期比、前年同期比ともに改善の傾向が強く、その要因としても、前回調査で割合の高かった「季節的要因」が低下し、「内需の回復」の割合が高まっている。また、営業利益判断D Iの改善、雇用過剰感の低下などから、景況感の改善傾向に力強さが出てきている。

[調査結果の要点（平成15年7～9月期）]

業況判断 ... 「内需の回復」の割合が高まり、回復に力強さ

平成15年7～9月期業況判断D I（前期比）は - 21.6で、前回調査（15年4～6月期、 - 30.3）と比べて8.7ポイント上昇し、前回調査時点の来期の業況見通し（ - 24.2）を2.6ポイント上回った。

景況上昇要因は、「季節的要因」が最も多いものの、「内需の回復」は前年同期の調査結果に比べて8.4ポイント、前回調査に比べて11.3ポイント上昇している。

業況判断D Iを製造業・非製造業の別で見ると、ともに前回調査に比べて上昇しているなかで、小売業が17.1ポイント、飲食店が10.4ポイントの低下となっており、冷夏の影響がうかがえる。

規模別では、大企業が3.3、中小企業が - 25.6となったが、大企業のD Iがプラスになるのは、12年10～12月期以来11期ぶりである。

売上高 ... 改善基調が強まる

売上高はD Iが - 21.4で、前回調査に比べて9.1ポイントの上昇となった。

製造業、非製造業ともに上昇したが、製造業では食品、衣服・その他繊維製品、電気機械器具などが、非製造業では小売業、飲食店が低下し、冷夏の影響がみられた。

規模別では、大企業は0.4と3期ぶりのプラスへと上昇し、中小企業は2期連続の上昇で - 25.0となった。

製・商品単価及び原材料価格 ... とともに強含みの推移

製・商品単価のD Iは2期連続の上昇、原材料価格D Iは3期連続のプラス、7期連続の上昇となり、強含みで推移している。

営業利益 ... 利益判断は横ばいから改善の動きに

営業利益判断は2期連続で足踏み状態であったが、D Iは - 11.6と前回調査より5.0ポイントの上昇となった。営業利益水準でも同8.0ポイントの上昇で、営業利益判断とともに前回の景気のピークであった12年10～12月期に次ぐ水準となった。

資金繰り ... D Iは11期ぶりのプラスに

前回調査に引き続き、「順調」割合が増加、「窮屈」割合が減少し、D Iは2.4と前回調査より4.7ポイントの上昇となった。規模別にみると、中小企業のD Iは - 3.1と、過去5年間で最も高い値となっている。

設備投資 ... 投資姿勢に明るさがみえ始め、情報化投資に底離れの動き

3期連続で、前年同期に比べて「増加」、「横ばい」割合が上昇、「減少」、「なし」割合が低下となった。これまで慎重な姿勢がみられた設備投資にも明るい兆しがうかがえる。

前年度調査で底打ち感のみられた情報化投資は、「増加」割合が3.8ポイントの上昇、「なし」が5.5ポイントの低下など、底離れの動きがみられる。設備投資よりも積極的な回答が多いことから、優先的な投資対象になっているものとみられる。

雇用状況 ... 雇用過剰感は再び緩和傾向に、来期の雇用予定に改善の動き

前回調査で慎重に転じた雇用過剰感は緩和の方向に戻り、また、10～12月期の雇用予定D Iも - 10.6と再び改善に転じた。

来期の業況見通し ... 業況は大幅に改善する見通し

15年10～12月期の業況見通しは、D Iが - 5.9と、今期実績より15.7ポイントの大幅な上昇になる見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業、非製造業ともに2けた上昇し、製造業では3年ぶりにD Iがプラスに転じる見込み。

[調査の方法]

1. 調査対象：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の部を除く）。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成15年9月中旬から下旬。
4. 回答企業数：1,789社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					総数
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299	300人以上	
製造業	672	31.0	28.9	19.9	13.4	6.8	100.0
非製造業	1,117	42.3	24.1	12.9	14.6	6.1	100.0
建設業	158	44.3	26.6	13.3	10.8	5.1	100.0
運輸・通信業	89	29.2	24.7	20.2	20.2	5.6	100.0
卸売業	267	44.2	26.6	12.7	12.0	4.5	100.0
小売業	173	67.6	16.2	1.7	9.2	5.2	100.0
飲食店	36	33.3	27.8	11.1	19.4	8.3	100.0
不動産業	68	63.2	25.0	10.3	1.5	0.0	100.0
サービス業	326	26.7	24.2	17.5	22.1	9.5	100.0
全業種計	1,789	38.1	25.9	15.5	14.1	6.4	100.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	248	13.9
中小企業	1,541	86.1

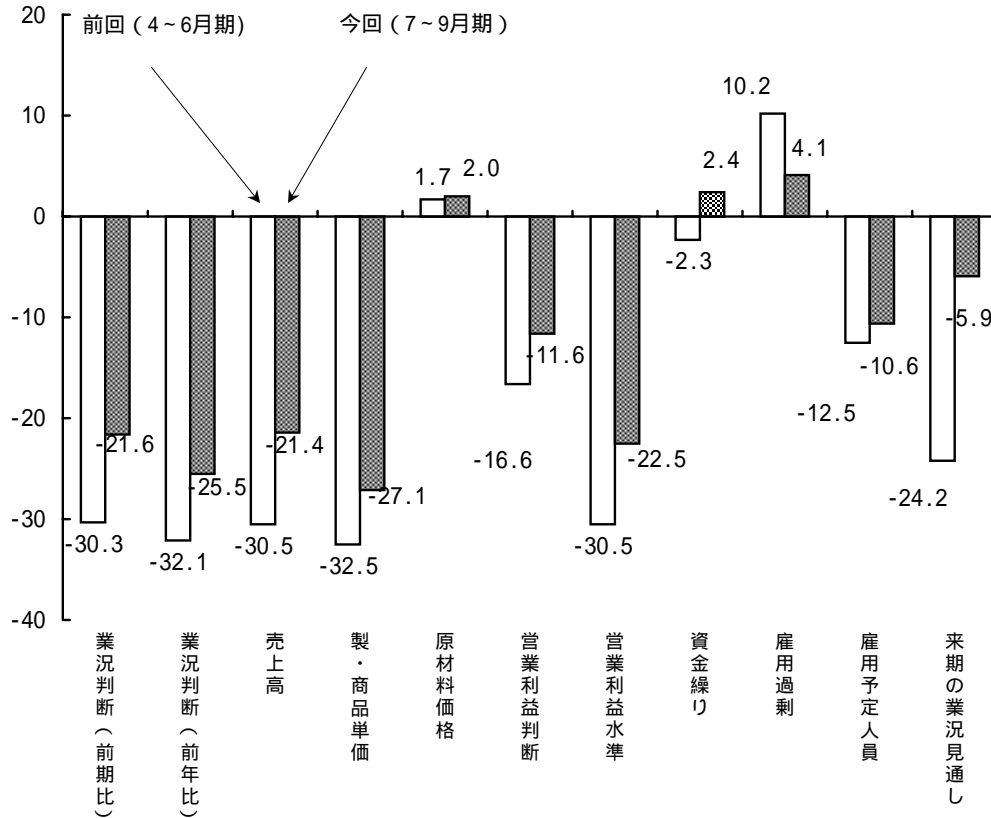
地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	985	55.2
北大阪地域	175	9.8
東大阪地域	333	18.7
南河内地域	82	4.6
泉州地域	209	11.7

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。ただし、四捨五入の関係で、構成比の和は必ずしも100.0とはならない。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」 - 「下降又は減少等企業割合(%)」で、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成15年7~9月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が18.5%、「下降」割合が40.1%で、D Iは - 21.6となった。前回調査(15年4~6月期、- 30.3)と比べると8.7ポイントの上昇で、前回調査時点の来期の業況見通し(- 24.2)を2.6ポイント上回った。なお、業況判断D Iが前回調査時点の業況見通しを上回る水準となるのは、3期ぶりである。

製造業・非製造業の別では、製造業が - 15.1、非製造業が - 25.5と、前回調査に比べてそれぞれ10.7ポイント、7.4ポイント上昇した。しかし、非製造業の内訳をみると、他の業種で上昇しているなか、小売業では17.1ポイント、飲食店では10.4ポイントの低下となっており、冷夏の影響が出ているものとみられる。

規模別では、大企業が3.3、中小企業が - 25.6となり、前回調査に比べて大企業では24.4ポイント、中小企業では6.1ポイントの上昇となった。大企業のD Iがプラスとなるのは、12年10~12月期以来11期ぶりである。

地域別では、泉州地域では前回調査より19.3ポイント上昇と、2期連続の2けたの上昇になった。また、大阪市地域も10.6ポイント上昇と2けたの上昇になった。

図2 業況判断D Iの推移 (前期比、製造業・非製造業別)

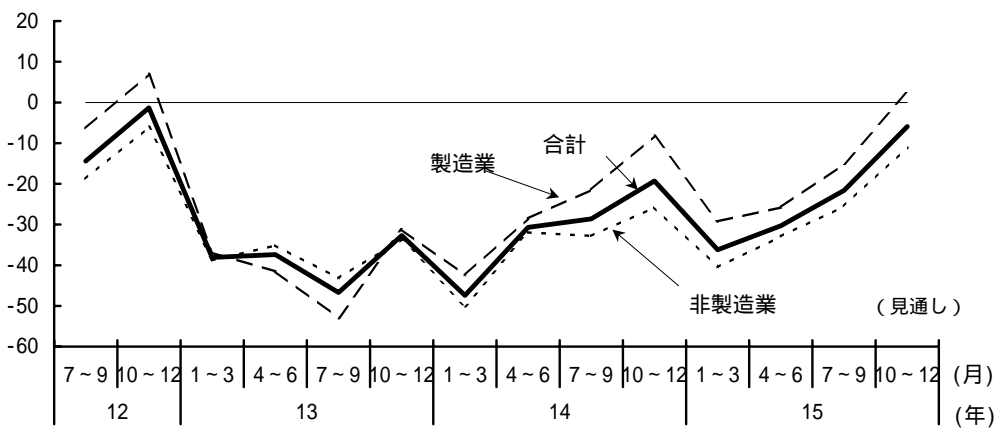
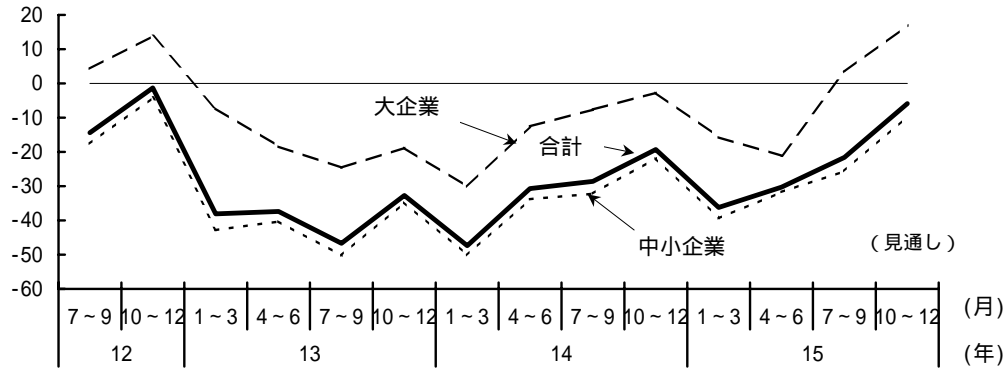


図3 業況判断D Iの推移（前期比、規模別）



7～9月期の業況判断を前年同期比で見ると、DIは-25.5で、前回調査(-32.1)に比べて6.6ポイント上昇し、6期連続の改善となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIが-13.1、非製造業が-32.9で、前回調査に比べて製造業では10.3ポイント、非製造業では4.4ポイント上昇した。

規模別では、大企業が-6.9、中小企業が-28.6で、前回調査に比べてそれぞれ5.5ポイント、6.8ポイントの上昇となった。

《図1～3及び後掲表1参照》

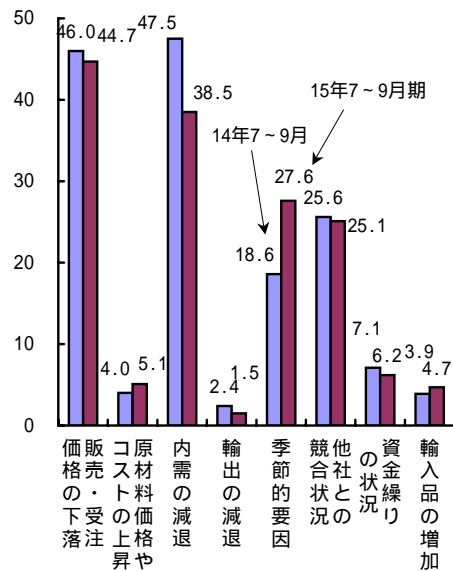
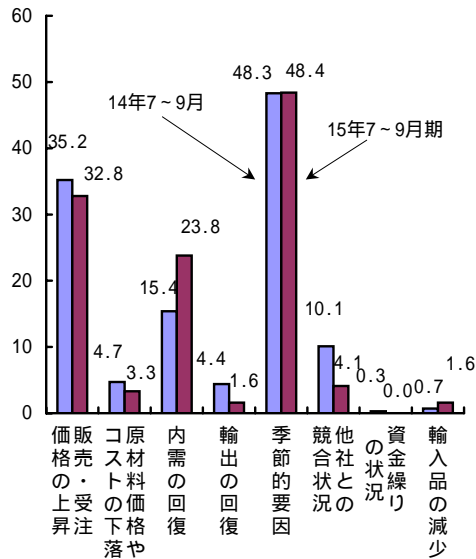
今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、「季節的要因」が48.4%と高い割合を占め、次いで「販売・受注価格の上昇」(32.8%)、「内需の回復」(23.8%)となった。「内需の回復」は前年同期の調査結果(15.4%)や前回調査結果(12.5%)に比べて、今期はそれぞれ8.4ポイント、11.3ポイント上昇した一方、「季節的要因」は、それぞれ0.1ポイント上昇、9.9ポイント低下になっており、内需の回復の動きが強まっている。

製造業・非製造業の別で見ると、「内需の回復」は、前年同期の調査結果に比べて製造業、非製造業ともに上昇(それぞれ3.9ポイント、11.9ポイント)し、23.3%、24.2%になっており、業種を問わず内需回復の動きがみられる。

規模別にみても、「内需の回復」は、前年同期の調査結果に比べて大企業が19.4ポイント、中小企業が4.6ポイント上昇し、それぞれ28.6%、21.8%となった。

このように、内需回復の動きは製造業・非製造業の別や規模を問わずみられる。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答） 図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、前年同期の調査結果と同様に「販売・受注価格の下落」が44.7%と高い割合を占める一方、「内需の減退」は9.0ポイント低下して38.5%になり、「季節的要因」は冷夏の影響によって9.0ポイント上昇し、27.6%になった。

《図4、5及び後掲表2参照》

以上を総合的に判断すると、15年7～9月期の業況判断DIは「内需の回復」が強まったことを受けての改善方向にあること、こうした動きは業種、規模を問わずみられること、前回調査(15年4～6月期)でみられた雇用の過剰感が解消されてきていることなどから、景況感は改善方向にあり、その動きは強まってきていると判断される。

2. 出荷・売上高

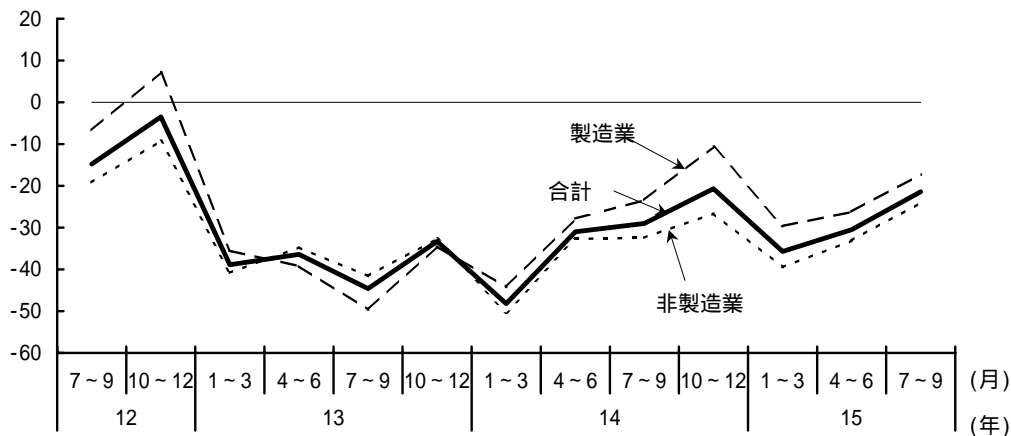
7～9月期の出荷・売上高は、「増加」割合の16.0%に対して、「減少」割合は37.4%で、DIは-21.4となり、前回調査(-30.5)よりも9.1ポイント上昇した。この上昇幅は前回調査での上昇幅(5.2ポイント)を上回るものである。

製造業・非製造業の別では、製造業が-17.2、非製造業が-24.0と、前回調査よりもそれぞれ9.0ポイント、9.1ポイントの上昇となった。こうしたなかで、前回調査よりも低下した業種は、製造業では食品、衣服・その他繊維製品、電気機械器具など、非製造業では小売業、飲食店であり、冷夏の影響がうかがえる結果になっている。

規模別では、大企業が前回調査(9.1ポイント低下)から一転、23.7ポイント上昇して0.4と3期ぶりのプラスになった。中小企業では2期連続の上昇ではあるが6.7ポイント上昇の-25.0にとどまっており、前回調査で縮小した両者の格差は再び拡大に転じた。

《図6及び後掲表3参照》

図6 売上高DIの推移(製造業・非製造業別)



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

7～9月期の製・商品単価は、「上昇」割合が前回調査に比べて0.7ポイント低下の2.9%になったものの、「下降」割合も6.1ポイント低下の30.0%となったことから、DIは-27.1と5.4ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が5.0ポイント上昇の-23.4、非製造業は5.7ポイント上昇の-29.3と、ともに上昇になった。特に、輸送用機械器具、電気機械器具(それぞれ20.0ポイント、18.2ポイント上昇)などで大幅な上昇がみられた。

規模別では、大企業が-23.4、中小企業が-27.7と、ともに前回調査(-28.7、-33.1)より上昇した。

《図1及び後掲表3参照》

原材料価格は、「上昇」割合が前回調査に比べて1.8ポイント低下の11.0%となったものの、「下降」割合も2.1ポイント低下の9.0%となり、DIは2.0と3期連続のプラスになった。DIの上昇は7期連続で、原材料価格の強含みでの推移が続いている。

製造業・非製造業の別では、製造業は6期ぶりに低下(前回調査に比べて1.0ポイント低下)して9.2、非製造業は逆に上昇(同2.9ポイント上昇)に転じて-6.4となった。

規模別では、大企業が6.9ポイント上昇し1.5と、12年10～12月期以来11期ぶりにプラスになる一方、中小企業は0.3ポイント低下の2.1(3期連続のプラス)になった。

《図1及び後掲表4参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

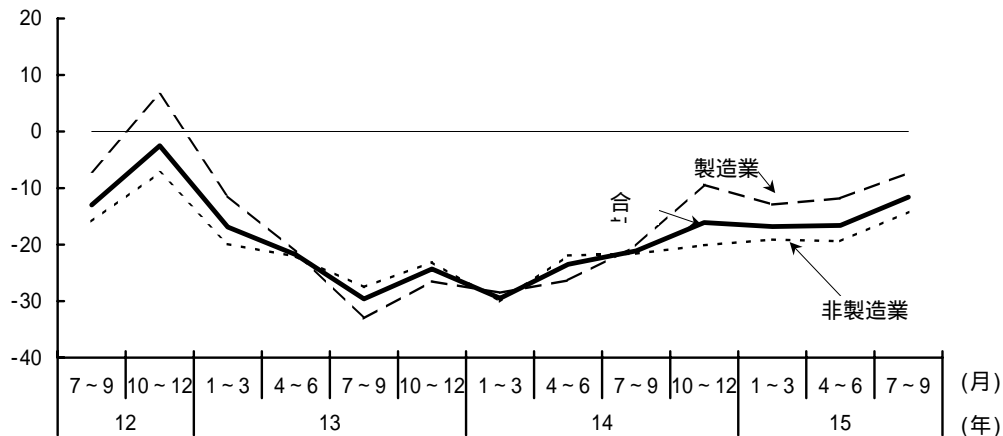
7～9月期の営業利益判断は、「黒字基調」割合が前回調査より2.0ポイント上昇して24.3%に、「赤字基調」割合が3.0ポイント低下して35.9%になり、D Iは-11.6と前回調査(-16.6)から5.0ポイントの上昇になった。前回調査まで2期横ばいで推移していたが、改善の動きに転じ、前回の景気のピークである12年10～12月期(-2.5)に次ぐ水準になった。

製造業・非製造業の別では、製造業は4.5ポイント上昇の-7.3、非製造業は5.2ポイント上昇の-14.2になった。

規模別では、大企業は6.2ポイント上昇の24.4、中小企業では4.9ポイント上昇の-17.4と、ともに上昇した。

《図7及び後掲表4参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（製造業・非製造業別）



7～9月期の営業利益水準は、「増加」割合が前回調査より0.7ポイント上昇して13.6%となり、「減少」割合は7.3ポイント低下して36.1%となったことから、D Iは-22.5と前回調査(-30.5)より8.0ポイントの上昇となり、前回の景気のピークである12年10～12月期(-10.1)に次ぐ水準になった。

製造業・非製造業の別では、製造業は8.1ポイント上昇の-17.1、非製造業は8.0ポイント上昇の-25.7となった。製造業では、輸送機械器具が43.7ポイント上昇の14.3と、9年1～3月期以来のプラスとなった。

規模別では、前回調査まで3期連続で悪化傾向にあった大企業では24.4ポイント上昇して1.3と、12年10～12月期以来11期ぶりのプラスとなった。中小企業では5.5ポイント上昇の-26.2となり、前回調査で1けたに縮まった両者の格差が再び拡大に転じた。

《図1及び後掲表5参照》

7～9月期の資金繰りは、「順調」割合が前回調査より2.4ポイント上昇して32.5%となり、「窮屈」割合は2.3ポイント低下して30.1%となったことから、D Iは2.4と前回調査(-2.3)より4.7ポイントの上昇になり、12年10～12月期以来11期ぶりのプラスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は2.1ポイント上昇の7.3、非製造業は6.3ポイント上昇の-0.7となった。

規模別では、大企業が前回調査と横ばいの35.9、中小企業が5.5ポイント上昇の-3.1になった。なお、中小企業の-3.1は過去5年間でもっとも高い値である。

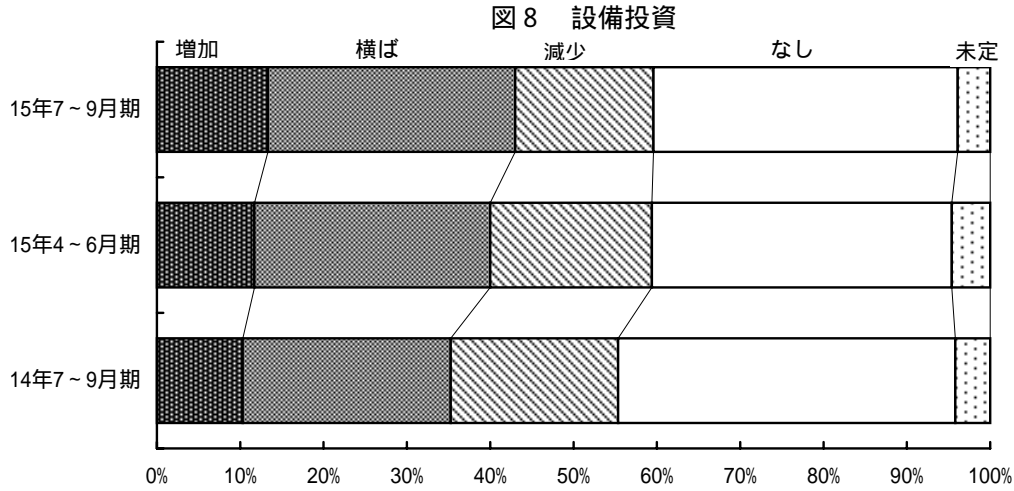
《図1及び後掲表5参照》

営業利益判断、同水準ともに、平成14年1～3月期を底に緩やかな上昇傾向にあり、前回の景気のピークであった12年10～12月に次ぐ水準まで回復してきている。こうした営業利益の回復を受けた形で、資金繰りも好転しており、特に、中小企業での資金繰りの改善がめざましい。

5. 設備投資

設備投資（15年度計画の14年度実績との比較）は、「増加」13.3%、「横ばい」29.7%、「減少」16.6%、「なし」36.5%、「未定」3.9%であった。これを前年同期（14年7～9月期における14年度計画の13年実績との比較）と比べると、「増加」、「横ばい」がそれぞれ3.0ポイント、4.7ポイント上昇する一方で、「減少」、「なし」はそれぞれ3.5ポイント、4.0ポイント低下している。

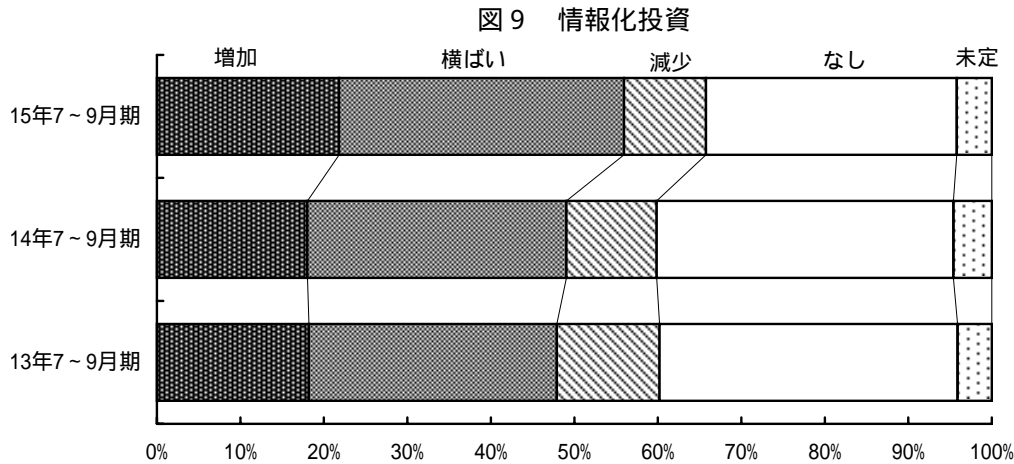
売上高や利益水準の改善とともに、設備投資への動きも出始めている。



情報化投資（15年度計画の14年度実績との比較）は、「増加」21.8%、「横ばい」34.1%、「減少」9.8%、「なし」30.0%、「未定」4.2%であった。上記の設備投資との比較では、「増加」、「横ばい」割合が高く、「減少」、「なし」は低くなっている。また、過去2年間ほぼ同じ値で推移したが、今回の調査結果では、前年同期と比較して、「増加」が3.8ポイント、「横ばい」が3.1ポイント上昇する一方、「減少」は1.0ポイント、「なし」は5.5ポイント低下している。

設備投資の回答よりも投資に積極的な回答が多いことから、これまで底打ち感のみられていた情報化投資は、売上高や利益の回復、既存情報機器の技術的陳腐化の進行を受け、優先的な投資対象となっている。

《図8、9及び後掲表6、8参照》



6. 雇用状況、雇用予定人員

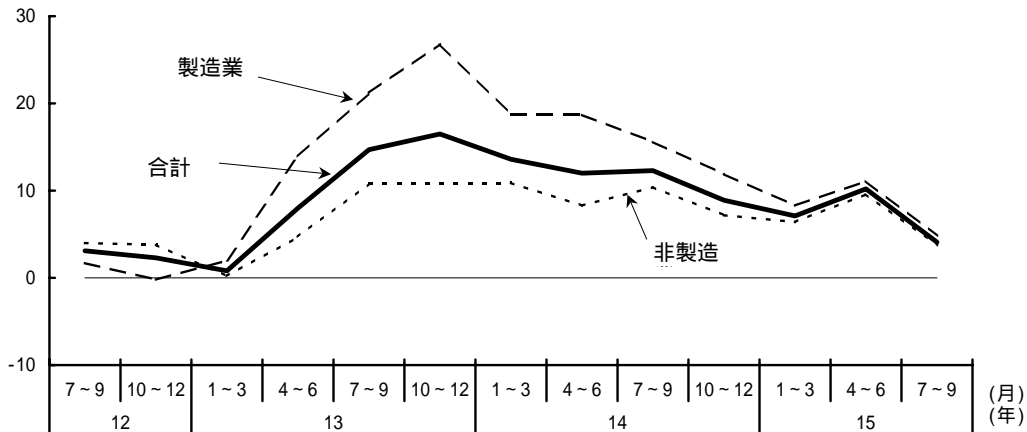
7～9月期の雇用状況をみると、「充足」割合が62.5%と最も多く、「過剰」割合が20.8%と前回調査より2.9ポイントの減少に転じる一方で、「不足」割合は16.7%と3.2ポイント上昇したことから、D Iは4.1と前回調査(10.2)よりも6.1ポイント上昇し、前回調査で強まった過剰感は弱まる方向に戻った。

製造業・非製造業の別では、製造業は6.3ポイント低下の4.8、非製造業は5.9ポイント低下の3.7と、ともに過剰感が弱まっている。不足感が強いのは、製造業では輸送用機械器具、木材・木製品・家具、石油・窯業で、非製造業では運輸・通信業であった。

規模別では、大企業は14.5ポイント低下の5.3、中小企業では4.7ポイント低下の3.9となり、前回調査で過剰感を強めた大企業での低下幅が大きくなっている。

《図10及び後掲表6参照》

図10 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



10～12月期の雇用予定人員は、「増加」が6.2%、「減少」が16.8%であり、D Iは - 10.6と、前回調査の悪化(1.2ポイント低下)から再び改善(1.9ポイント増加)に転じた。

製造業・非製造業の別では、製造業は2.7ポイント上昇の - 7.9、非製造業は1.4ポイント上昇の - 12.2と、ともに上昇している。

規模別でも、大企業は4.9ポイント、中小企業は1.4ポイント上昇し、それぞれ - 10.9、- 10.5となった。

雇用の過剰感の弱まりとともに、当D Iが改善しているのは、「内需の回復」など景気回復の動きに力強さがみられることから、前回調査で慎重に転じた雇用に対する姿勢を再び前向きな方向に転換させた企業が多いことを示している。

《図1及び後掲表7参照》

7. 来期の業況見通し

15年10～12月期の業況見通しは、D Iが - 5.9と、今期実績より15.7ポイント上昇と大幅に上昇する見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期の - 15.1から17.5ポイント上昇して2.4へ、非製造業は - 25.5から14.5ポイント上昇して - 11.0へと、今期の景況判断(前期比)よりも、ともに2けた上昇する見込みである。なお、製造業の業況感が見通しどおりプラスに転じるならば、12年10～12月期以来3年ぶりとなる。

規模別では、大企業は17.0、中小企業は - 9.6と、今期の景況判断(3.3、 - 25.6)と比較してそれぞれ13.7ポイント、16.0ポイントの上昇を見込んでいる。

《図2、3及び後掲表7参照》